

事業主がこの届書を年金事務所又は事務センターへ提出した日を記入してください。



第3号被保険者関係届

令和 2 年 6 月 3 日提出

事業	事業所整理記号	00-ケイト
	事業所所在地	〒168 8500 東京都杉並区高井戸3-2-1
入欄	事業主氏名	代表取締役社長 健保良一
	電話番号	03 (5432) 6789
事業主確認欄	事業主が確認した場合に「確認」を記入してください。	収入に関する証明の添付が省略されている者は、所得税法上の控除対象配偶者・扶養親族であることを確認しました。

扶養認定を受ける方が所得税法上の控除対象配偶者・扶養親族であることを事業主が確認した場合は、「確認」を で囲んでください。この場合、「課税(非課税)証明書」等、収入金額が確認できる書類の添付は不要です。(非課税対象の収入の確認書類を除く)

被保険者の今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。

事業主が被保険者を通じて配偶者から届書を受け取った日を記入してください。

下記の両方を満たす場合、続柄の確認に関する添付書類が省略できます。
被保険者と被扶養者の双方にマイナンバーを記入している。
戸籍謄本等で被保険者と被扶養者の続柄を事業主が確認し、備考欄の「続柄確認済み」の に を付している。

A 被保険者欄	被保険者整理番号	10	氏名	年金 一郎	生年月日	昭和 61 年 10 月 10 日	性別	①男 2女
	取得年月日	昭和 7 年 7 月 9 日	収入(年収)	4,500,000	個人番号	123450123456	住所	〒

事業主が、認定を受ける方の続柄を裏面(a)の書類で確認した場合は、B欄 (又はC欄) の「続柄確認済み」の に を付してください。(添付書類については裏面(a)(b)参照)
配偶者が被扶養者(第3号被保険者)になった場合は「該当」、被扶養者でなくなった場合は「非該当」、変更の場合は「変更」を で囲んでください。

B 配偶者である被扶養者欄	氏名	年金 花子	生年月日	昭和 62 年 03 月 26 日	性別	②妻(未届)
	住所	東京都杉並区高井戸1-1-1	電話番号	090 (1234) 5678	職業	①無職
備考欄	被扶養者になった日	令和 02 年 06 月 01 日	理由	②婚姻	収入(年収)	0
	被扶養者でなくなった日		理由	1. 死亡(令和 年 月 日) 4. 75歳到達 5. 障害認定()	備考	1. 留学 4. 海外婚姻 2. その他()

被保険者の資格取得と同時に提出する場合は、被保険者欄の取得年月日と同日、それ以外は、実際に被扶養者になった日を記入してください。

配偶者の今後1年間の年間収入見込み額を記入してください。収入には、非課税対象のもの(障害・遺族年金・失業給付等)も含まれます。非課税対象となる収入がある場合は、別途「受取金額のわかる通知書等のコピー」が必要となります。

C その他の被扶養者欄	氏名		生年月日		性別	
	住所		理由		備考	

被保険者がこの届書を事業主へ提出した日を記入してください。

D 扶養者欄1	被扶養者になった日	令和 年 月 日	職業	1. 無職 2. パート 3. 年金受給者	収入(年収)	
	被扶養者でなくなった日	令和 年 月 日	理由	1. 死亡 2. 就職 3. 収入増加 4. 75歳到達 5. 障害認定 6. その他()	備考	

被扶養者と別居の場合は、被保険者が行う1回あたりの仕送額を備考欄に記入してください。複数回仕送りする場合は「扶養に関する申立書欄」に回数を記入し、被保険者氏名を記入してください。
ただし16歳未満または16歳以上の学生の方は除きます。

E その他の被扶養者欄2	氏名		生年月日		性別	
	住所		理由		備考	

被扶養者の「該当」と「非該当(変更)」は同時に提出できません。「該当」、「非該当」、「変更」はそれぞれ別の用紙で提出してください。

扶養に関する申立書(添付書類の内容について補足する事項がある場合に記入してください)

仕送り 年12回予定

申立の事実と相違ありません。 氏名 年金 一郎